

スタートアップに係る課題と政策の方向性

2022年4月
経済産業省

1. 人材

- 今まで見たこともない**アイデア・技術を持つIT人材を発掘・育成する「未踏事業」**は、**多くの起業家を輩出**。
 - ➔ 起業を身近に感じる**起業家教育の拡充**。才能ある若年層のすそ野を広げるため多様な才能の発掘・育成プログラムの展開。アジアなど**海外の未踏人材を発掘し日本への呼び込み**が必要。
- 大学発スタートアップの成長には、**企業出身の経営者が重要**。一方、**経営人材を外部から採用するルートが限定**されており、**大学発スタートアップにとって経営人材の確保が課題**
 - ➔ **外部から経営人材を確保して研究者とのマッチングを進める**ことが必要。

2. 資金

- **借金や個人保証を抱えることを失敗時のリスクと考え起業に踏み切れない起業関心層が多い**
 - ➔ **創業時に、日本公庫に加え、信用保証も個人保証なしの融資を推進**することが必要。
- **事業化前段階への投資はリスクが高いことから、ベンチャーキャピタル（VC）などからの投資が限定的であり、事業化に必要な資金が不足**。
 - ➔ 新技術の実用化を進めるため、**事業化前段階のリスクマネー供給強化や研究成果と事業化のギャップを埋める補助の抜本拡充**が必要。
- **環境・エネルギー、バイオ、宇宙、素材など研究開発に取り組むスタートアップは、必要な資金が大規模で事業化まで時間を要する**。一方、日本では、**民間VCは投資規模が小さく、運用期間は10年が一般的**なことから、**研究開発に取り組むスタートアップの成長を支えられない**。
 - ➔ **研究開発型スタートアップに大規模・長期の成長資金の供給を拡大**する必要。

3. グローバル化

- 世界レベルのスタートアップの創出には、国内リソースを総動員した海外展開支援に加え、豊富な資金力や育成ノウハウ、海外ネットワークを持つ海外VCなどの呼び込みも不可欠。
- ➔ 海外展開のノウハウを持つ国内VC育成や海外投資家の呼び込みを行う必要。

4. 多様な出口戦略

- スタートアップエコシステムの確立にはM&AによるExitを増加させることが鍵。一方、日本では、IPO偏重でM&Aの数が少ない状況。
- ➔ 買手である大企業のマインドの変革・オープンイノベーションを促すとともに、スタートアップに対するM&Aを促進する措置や買収資金の調達環境を整備する必要。

5. 公共調達

- 政府・地方自治体が主導して、スタートアップの提供する製品・サービスの市場・需要を創出していくことが重要。
- 政府がリスクを負い、既存の技術開発の枠組みを崩してまで、スタートアップと連携して技術開発を行うインセンティブが小さく、スタートアップからの調達が進んでいない。
- ➔ 例えば、各省がインセンティブを持つ実効性ある仕組みを構築し、技術開発からの作り込みを含め、公共調達を「大胆に開放」していくことが必要。